

平成31年1月17日
高木証券株式会社

お客様各位

相場急変時の投資信託に関するお客様フォローレポート

弊社は金融庁監督指針に示された「お客様に対する説明体制」（市場動向急変時における適時適切な情報提供）に基づき、当該対象商品保有のお客様に対して運用レポート等をお送りいたします。また、当該対象商品の情報は、本ファイルを通じてもご案内いたします。

該当対象商品をお客様に対して、ご通知する基準は以下のとおりです。

相場急変時の投資信託に係るお客様へのご通知基準

各月末の基準価額が「1ヶ月前の基準価額より15%以上下落」かつ「3ヶ月前の基準価額より20%以上の下落」の商品を3ヶ月以上保有しているお客様

※上記基準に該当しなくともお客様へ情報提供の必要があると判断した場合は情報提供を実施いたします。

提供情報

| 当該月 | 該当銘柄 | 委託会社 |
|----------|---------------|----------------|
| 2018年12月 | MHAM日本成長株オープン | アセットマネジメント One |



MHAM日本成長株オープン

2018/12/28現在
追加型投信／国内／株式

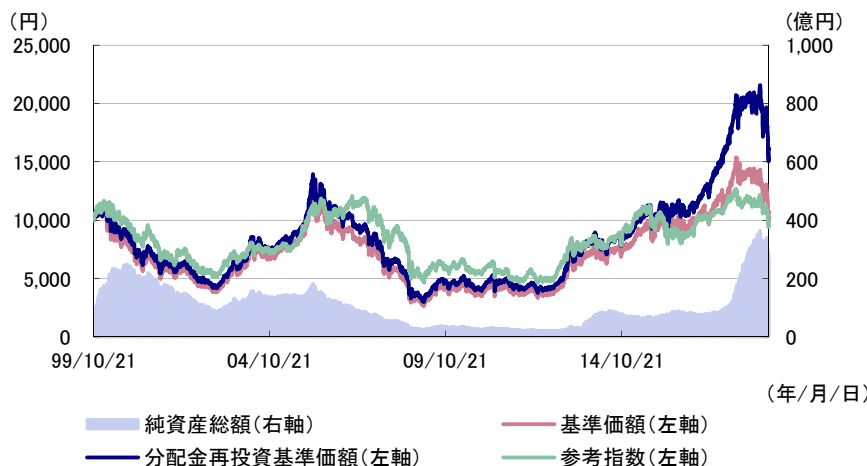
| | | | | | |
|------|------------|-----------------|-----------------------|-------|-------------------|
| 設定日 | 1999/10/22 | 基準価額 (前月末比) | 10,689円 (-2,092円) | 設定来高値 | 15,362円 2018/1/23 |
| 信託期間 | 無期限 | 純資産総額 (前月末比) | 28,135百万円 (-5,264百万円) | 設定来安値 | 2,666円 2009/3/10 |
| 決算日 | 原則3月、9月の3日 | | | | |

参考指数: 東証株価指数(TOPIX)

※基準価額は10,000口当たり

ファンドの基準価額と参考指数、純資産総額の推移

(期間: 1999/10/21 ~ 2018/12/28)



- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。参考指数を含め、設定前営業日を10,000として指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。

期間別騰落率

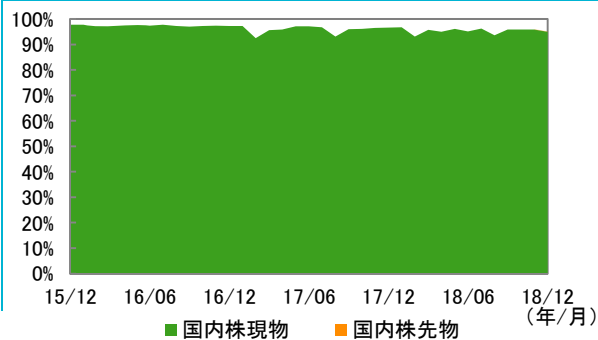
| 期間 | ファンド | 参考指数 |
|-----|--------|--------|
| 1ヵ月 | -16.4% | -10.4% |
| 3ヵ月 | -25.1% | -17.8% |
| 6ヵ月 | -21.0% | -13.7% |
| 1年 | -14.8% | -17.8% |
| 3年 | 39.9% | -3.4% |
| 5年 | 86.7% | 14.7% |
| 10年 | 323.7% | 73.9% |
| 設定来 | 60.9% | -0.7% |

・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

| 決算期 | 日付 | 分配金 | 決算期 | 日付 | 分配金 |
|------|------------|-----------|------|------------|--------|
| 第27期 | 2013/03/04 | 0円 | 第33期 | 2016/03/03 | 0円 |
| 第28期 | 2013/09/03 | 0円 | 第34期 | 2016/09/05 | 0円 |
| 第29期 | 2014/03/03 | 0円 | 第35期 | 2017/03/03 | 1,000円 |
| 第30期 | 2014/09/03 | 0円 | 第36期 | 2017/09/04 | 1,000円 |
| 第31期 | 2015/03/03 | 0円 | 第37期 | 2018/03/05 | 1,000円 |
| 第32期 | 2015/09/03 | 0円 | 第38期 | 2018/09/03 | 500円 |
| | | 設定来分配金累計額 | | | 4,770円 |

組入資産の推移 (月次データ)



ポートフォリオの状況

| 種別 | 比率 |
|--------|-------|
| 国内株現物 | 94.9% |
| 東証1部 | 85.8% |
| 東証2部 | 1.2% |
| ジャスダック | 1.0% |
| その他市場 | 7.0% |
| その他資産 | 5.1% |
| 国内株先物 | 0.0% |

・その他資産は、100%から国内株現物の組入比率を差し引いたものです。

組入銘柄数 **86銘柄**

組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



組入上位10業種

| 順位 | 業種名 | ファンド | 参考指数 | 差 |
|----|------------|-------|-------|-------|
| 1 | サービス業 | 29.5% | 4.8% | 24.7% |
| 2 | 情報・通信業 | 14.9% | 7.5% | 7.4% |
| 3 | 電気機器 | 12.2% | 12.7% | -0.5% |
| 4 | 機械 | 9.4% | 4.8% | 4.6% |
| 5 | 化学 | 7.0% | 7.5% | -0.5% |
| 6 | 医薬品 | 3.4% | 4.9% | -1.5% |
| 7 | 精密機器 | 3.2% | 1.9% | 1.2% |
| 8 | 卸売業 | 2.4% | 5.1% | -2.7% |
| 9 | 証券、商品先物取引業 | 1.8% | 0.9% | 0.9% |
| 10 | 保険業 | 1.5% | 2.4% | -0.9% |

組入上位10銘柄の組入比率と概要

| 順位 | 銘柄名 取引市場※ 業種名 | 組入比率 | 概要 |
|----|--|------|--|
| 1 | エス・エム・エス 東証1部 サービス業 | 2.6% | 介護事業者向け経営支援ツール「カイボケ」、医療・介護向け人材紹介などを展開しています。「カイボケ」の契約数増加や介護向け人材紹介の拡大のほか、アジアを中心に医療従事者向け情報提供サービスを行う事業の収益寄与が中期的な成長ドライバーになると考えています。 |
| 2 | リログループ 東証1部 サービス業 | 2.5% | 企業向け福利厚生総合受託業者です。企業の人手不足を背景として非コア業務のアウトソーシング需要が高まっている社宅管理事業や、リクルーティング戦略の一環として関心が高まっている福利厚生事業での利益成長余地が大きいと考えています。 |
| 3 | クレハ 東証1部 化学 | 2.3% | 家庭用ラップ「クレラップ」などを代表商品とする中堅化学メーカーです。家庭用ラップが安定収益源となっている中、シェールオイル掘削用PGA樹脂や車載用リチウムイオン電池の正極材バインダーの採用拡大による成長が期待できます。 |
| 4 | ネットワークシステムズ 東証1部 情報・通信業 | 2.3% | ネットワークシステムなどの情報インフラの構築や、保守など関連するサービスを幅広く手掛けています。クラウド投資やセキュリティ投資が注目されるなか、それらに対する民間企業や公的機関の旺盛なIT投資意欲を背景として、新たな顧客開拓や採算の改善が期待されると予想しています。 |
| 5 | ジャパンマテリアル 東証1部 サービス業 | 2.1% | 半導体・液晶関連工場向けのインフラ事業を展開しています。超純水や特殊ガスなど製造工程で必要不可欠な原材料を供給することや、供給装置の製造販売から保守運用まで一貫したサービスを手がける点が強みです。顧客の製造ライン増設や外注委託ニーズの高まりを背景に、収益拡大を予想しています。 |
| 6 | 鎌倉新書 東証1部 サービス業 | 2.0% | 葬儀など「終活」に関わるインターネットサイトを運営しています。インターネットで終活を進める利用者の増加に加え、遺産相続サービスなど周辺領域への拡大も期待できます。 |
| 7 | ジャパンインベストメントアドバイザー 東証マザーズ 証券、商品先物取引業 | 1.8% | 多様な金融ソリューション事業を手がけています。金融商品を活用した節税ニーズが根強く、主力の航空機やコンテナを中心としたオペレーティング・リース事業が収益をけん引しています。また、顧客基盤を生かした退役航空機のパーツ販売や改造事業等、周辺事業も収益貢献が見込まれます。 |
| 8 | ツクイ 東証1部 サービス業 | 1.8% | 高齢者向けに通所介護（デイサービス）、有料老人ホーム等の介護事業を展開しています。機能訓練の充実等による通所介護利用者向けのサービス力や加算取得による介護報酬改定への対応力を強みとしています。通所介護利用者数の増加、有料老人ホームとサービス付高齢者住宅の損益改善が進展することで、収益拡大ペースが高まると予想しています。 |
| 9 | エラン 東証1部 サービス業 | 1.7% | 病院や介護施設向けの日常品供給サービスを提供する企業です。入院患者の家族負担減少ニーズや病院のコスト削減ニーズを背景に事業規模の拡大が期待できます。今後は売上高の成長に加えて、人事制度改革や業務のシステム化など収益性の改善に向けた取り組み効果も期待できます。 |
| 10 | ゼンリン 東証1部 情報・通信業 | 1.7% | 地図情報を利用して様々なサービスを提供しています。電子地図の提供事業の収益貢献などにより中長期的な成長が期待できます。また、自動走行車両向けの地図サービスについても、テストデータなど収益化が始まっており、新たな事業機会となる可能性があります。 |

※複数の市場に上場している銘柄は、優先市場を記載しています。

当該個別銘柄の揭示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



MHAM日本成長株オープン

< 運用コメント >

2018/12/28現在

投資環境

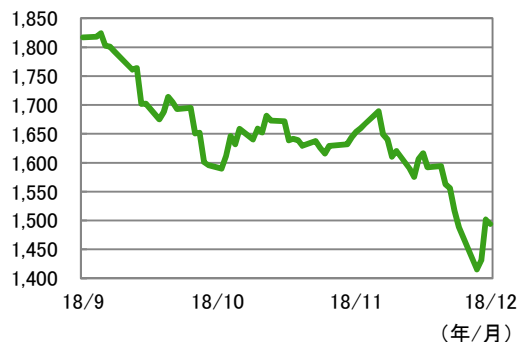
12月の東証株価指数(TOPIX)は月間で10.4%下落し、月末は1,494.09ポイントで終了しました。

月前半は、米中貿易摩擦の激化による景気減速懸念などから軟調に推移しました。月後半は、FOMC(米連邦公開市場委員会)が世界経済の先行き不透明感を指摘しながらも金融引締め継続方針を示したことが嫌気されたほか、円高・ドル安の進展、米政策運営への不透明感の高まりから調整が継続し、月間では大幅な下落となりました。

東証33業種別指数の騰落率では、上位は「陸運業」、「空運業」、「電気・ガス業」、下位は「鉱業」、「医薬品」、「証券、商品先物取引業」などでした。

東証株価指数(TOPIX)の3カ月の推移

(期間:2018/9/28~2018/12/28)



運用概況

TOPIXが前月末比10.4%下落するなか、当ファンドは16.4%下落しました。業種面では銀行業のアンダーウェイトがプラスに寄与した反面、サービスのオーバーウェイトがマイナスに影響しました。個別銘柄では、鎌倉新書、ベネフィット・ワン、エスティックなどがプラスに寄与した一方、クレハ、ストライク、ブレインパッドなどがマイナスに影響しました。

12月は、産業用自動化機械メーカーの株式を購入しました。

一方、株価上昇によって割高感が見られたドラッグストアチェーンや成長シナリオに不透明感が生じた在宅医療サービス会社などの株式を売却しました。

今後の運用方針

今後の国内株式市場の見通しは、貿易摩擦問題への懸念は引き続き留意が必要と考えますが、堅調な米国景気と企業業績に支えられ、下値を固めた後は緩やかな上昇に転じると予想します。

プラス材料としては、堅調な米国経済及び国内の金融政策の緩和継続、堅調な国内企業業績や株主還元の拡充、日米の経済対策の効果などを想定しています。一方でマイナス材料として、米金融政策の引締めに向けた動きと投資家のリスク許容度の低下、貿易摩擦問題と中国や新興国の景気鈍化懸念、海外の政治動向に対する不透明感などを想定しており、これらについては留意が必要と考えます。

当ファンドでは、引き続き成長性が鈍化したと判断する銘柄の売却を実施し、成長性が高いと予想する銘柄へのシフトを進める方針です。中長期的に持続可能な競争優位性・利益成長性を重視する観点から徹底的なリサーチを実施し、組入銘柄の見直し、新規銘柄の発掘に努めてまいります。

お知らせ

今月のお知らせはありません。

出所:ブルームバーグデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

MHAM日本成長株オープンは、わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

1. 「競争力の優位性」と「利益の成長性」を重視した個別銘柄選定を通じて、超過収益の獲得を目指します。

※超過収益とは、市場全体の投資収益率を上回るファンドの投資収益の付加部分をいいます。

◆アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。

・ボトムアップ・アプローチとは、個別企業の定量・定性両面にわたる調査・分析に基づき、投資銘柄の選定を行う手法をいいます。

・アクティブ運用とは、ファンドマネジャーの独自の判断および様々な投資技法を駆使して、市場全体の投資収益率を上回る超過収益の獲得を目指す運用方法をいいます。当ファンドでは、TOPIX(東証株価指数)をこの投資収益率の参考指標とします。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◆各業種毎に、アナリストが定量・定性両面にわたる綿密な調査・分析を行い、投資銘柄を厳選します。

・調査・分析にあたっては、東京証券取引所による33業種分類を、さらに景気や業績のサイクルを考慮した当社独自の基準に基づく62業種に分類し直し、調査の実効性を高めます。

◆個別銘柄の選択効果を最大限にねらう見地から、銘柄の規模や業種別の投資比率には制限を設けないものとします。

◆原則として、株式への投資比率を高位に維持し、積極的な運用を行います。

※株式市況やファンド資金動向によっては、株式投資比率を高位に維持できない場合があります。

2. 「MHAM日本成長株マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。なお、当ファンドでは、株式の組入比率を原則として高位に維持するため、株式市場の動向により基準価額は大きく変動します。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではなく、上記以外に「流動性リスク」、「信用リスク」、「ファミリーファンド方式で運用する影響」などがあります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

| | |
|--------------------|--|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位 (当初元本1口=1円) |
| 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額 (基準価額は1万口当たりで表示しています。) |
| 購入代金 | 販売会社が定める期日までにお支払いください。 |
| 換金単位 | 販売会社が定める単位 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額 |
| 換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。 |
| 申込締切時間 | 原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 |
| 購入制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の購入申込み等に制限を設ける場合があります。 |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求等に制限を設ける場合があります。 |
| 購入・換金申込受付の中止および取消し | 信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。 |
| 信託期間 | 無期限 (1999年10月22日設定) |
| 繰上償還 | 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了 (繰上償還) することがあります。 ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき。 |
| 決算日 | 毎年3月および9月の各3日 (休業日の場合は翌営業日) |
| 収益分配 | 年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。 |

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

| | |
|---------|--|
| 購入時手数料 | 購入申込金額 (購入申込口数に購入価額を乗じた額) に、 2.7% (税抜2.5%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | |
|---------------|---|
| 運用管理費用 (信託報酬) | ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.674% (税抜1.55%) ※運用管理費用 (信託報酬) は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 |
| その他の費用・手数料 | その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 |

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をします。市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
 [ファンドの運用の指図を行う者]
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 ＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
 [ファンドの財産の保管および管理を行う者]
 ＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
 ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

「MHAM日本成長株オープン」が、『R&Iファンド大賞2018』の「投資信託/国内株式部門」において優秀ファンド賞を受賞しました。



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。選考は2016、2017、2018年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2018年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいています。

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

販売会社一覧(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

加入している金融商品取引業協会を○で示しています。

| ■ 販売会社 | 登録番号等 | 日本証券業協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業 協会 | 一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会 | 備考 |
|---------------|--------------------------|---------|-------------------------|-----------------------------|--------------------------------|----|
| 藍澤証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号 | ○ | ○ | | | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ | |
| 岡三オンライン証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号 | ○ | ○ | ○ | | |
| カブドットコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号 | ○ | | ○ | | |
| 静岡東海証券株式会社 | 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号 | ○ | | | | |
| 高木証券株式会社 | 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号 | ○ | | | | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | | ○ | | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | ○ | | |
| 丸國証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第166号 | ○ | | | | |
| みずほ証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号 | ○ | ○ | ○ | ○ | □ |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 株式会社千葉興業銀行 | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号 | ○ | | | | |
| 株式会社みずほ銀行 | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号 | ○ | | ○ | ○ | |
| みずほ信託銀行株式会社 | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号 | ○ | ○ | ○ | | □ |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

※上記の表は、アセットマネジメントOne株式会社が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から、細心の注意を払い作成したものです、その正確性、完全性を保証するものではありません。

※備考欄の「□」は、現在、当ファンドの新規の募集・販売を停止している販売会社を示しています。

※お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。